

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	REPS連携基盤の提供（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信技術（IT）総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日策定） 6.行政手続きのデジタル化				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	現在は各府省庁ごとに「汎用受付システム」として必要に応じて整備している、財務省会計センター運営の歳入金電子納付システム（REPS）に接続して電子納付を行うための機能について、共同利用できる仕組み（サービス）を調達して政府全体の電子納付にかかるコスト削減を図るとともに、電子納付を実施する府省庁数拡大を目指す。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	民間事業者の提供するサービスを利用し、電子納付情報を管理する業務システム（各府省庁運用）と歳入金電子納付システム（REPS）（財務省会計センター運用）をつなぐ。業務システムとREPS連携基盤はAPI連携とし、REPS連携基盤でAPI⇄MQ（REPSとのデータ連携に必要な形式）のデータ形式変換を行う。性能等については別添資料のとおり。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額								
	執行率（％）								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）									
<b>令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	REPS連携基盤の利用府省庁数を令和5年度以降、3以上とする	REPS連携基盤の利用府省庁数	成果実績						
			目標値					3	
			達成度	％					

根拠として用いた統計・データ名(出典)											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
	地球温暖化対策関係	算出方法			直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2				
						目標値	円/t-CO2				
						達成度	%				
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
					目標値						
				達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					実績						
					目標値						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					実績						
					目標値						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					実績						
				目標値							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	REPS連携基盤の計画停止や災害による停止を除く稼働率			活動実績 当初見込み	%	-	-	-	99.9		
	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
単位当たりコスト	REPS連携基盤の利用料/利用省庁数			単位当たり コスト	百万円						
				計算式	百万円/利用省庁数						

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	デジタル・ガバメント実行計画 6.2.1 行政手続きのオンライン化実施の原則に係る情報システム整備											
	施策	REPS連携基盤の提供により、電子納付をより多くの府省庁が導入できる環境を整えるとともに、国の電子納付に係る経費削減を図る											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度			
		定性的指標			目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績										
目標値													
達成度		%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績											
		目標値											
達成度		%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
国費投入の必要性	事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価		評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		単独では電子納付に関して費用対効果がとりにくい省庁の電子納付導入を促すことで、国民等の利便性を向上させることができる						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				-		民間事業者が運営するシステムを、サービス利用として国の機関が使用する。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		手数料等支払のオンライン化を実現することに各府省が速やかに取り組むことがデジタル・ガバメント実行計画に記載されており、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
終了  
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

